



平成18年8月期

決算短信（連結）

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー

上場取引所

東京証券取引所マザーズ

コード番号 6668

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.adtec-rf.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤井 修逸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理部長

氏名 貞弘 司

決算取締役会開催日 平成18年10月13日

TEL (084) 945-1359

米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成18年8月期の連結業績（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年8月期 | 5,163 | 7.8 | 124 | △62.0 | 162 | △43.5 |
| 17年8月期 | 4,790 | 16.9 | 326 | △45.7 | 287 | △43.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------|-------|----------------|----|-----------------------|---|----------------|-----|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年8月期 | 39 | △74.3 | 4,633 | 66 | — | — | 1.6 | 3.0 | 3.1 | | | |
| 17年8月期 | 154 | △44.7 | 15,853 | 93 | — | — | 6.3 | 5.5 | 6.0 | | | |

- (注) ①持分法投資損益 18年8月期 ー百万円 17年8月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年8月期 8,584株 17年8月期 8,584株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|------|---------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年8月期 | 5,139 | 2,673 | 49.3 | 294,914 | 29 | | | |
| 17年8月期 | 5,836 | 2,509 | 43.0 | 290,106 | 84 | | | |

- (注) ①期末発行済株式数（連結） 18年8月期 8,584株 17年8月期 8,584株
 ②期末自己株式数 18年8月期 1株 17年8月期 1株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|------|----------------------|-------|----------------------|---|-------------------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 18年8月期 | △185 | 95 | △597 | 700 | | | | |
| 17年8月期 | △92 | △626 | 793 | 1,368 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|-------|-----|------|---|-------|---|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 |
| 中間期 | 2,475 | 98 | 56 | | | |
| 通期 | 5,945 | 442 | 236 | | | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27,607円41銭

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の『3. 経営成績及び財政状態』を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

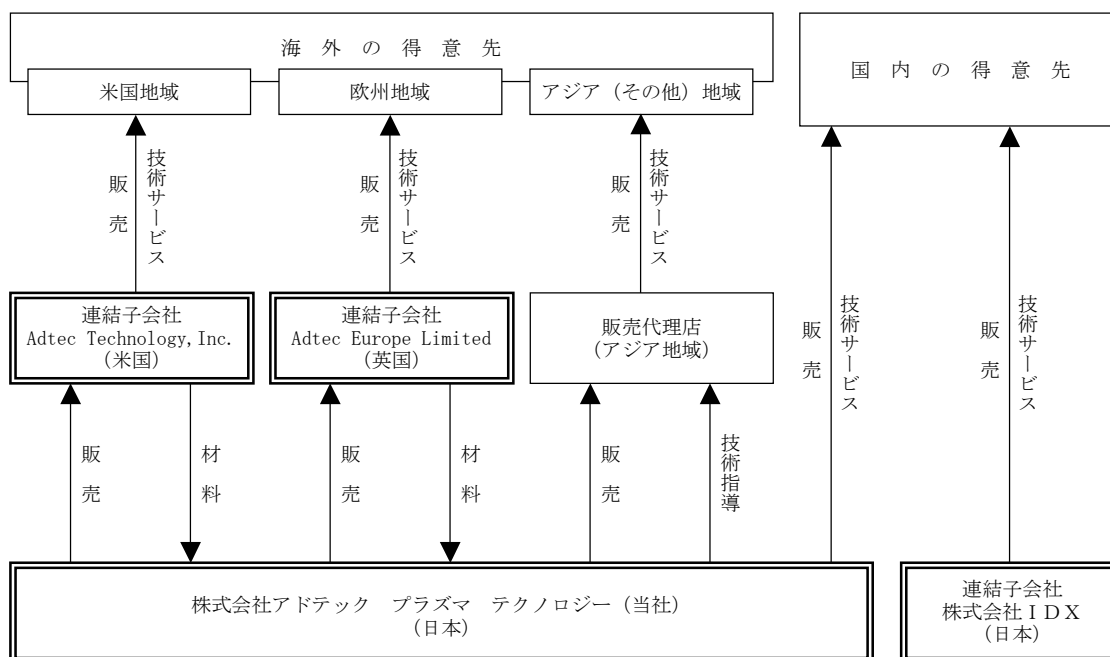
当社グループは、当社及び子会社3社（Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited 及び株式会社IDX）により構成されております。

事業内容を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 主要内容 | 会社名 |
|----------------|---|---------------------------|
| 半導体・液晶関連事業 | 半導体・液晶基板製造工程において使用される製造装置に搭載するプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供 | 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー（当社） |
| | | Adtec Technology, Inc. |
| | | Adtec Europe Limited |
| 研究機関・大学関連事業 | 研究機関・大学で行われる医療・環境及び物質科学関連の研究開発において使用される医療・環境関連装置や太陽光発電装置製造装置などに搭載するパルス電源、マイクロ波電源、超電導電磁（コイル）用電源等の設計、製造、販売及び技術サービスの提供 | 株式会社IDX |

(1) 事業系統図

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として、「Quality (高品質)」、「Unique (ユニーク)」、「Innovative (革新)」、「Creative (創造)」、「Kind to the Earth (地球に優しく)」を掲げており、この理念は、英文の頭文字をとり、当社内ではスローガンとして「Q・U・I・C・K」と称しております。

こうした理念のもと、具体的には、『世界に通じる技術、営業、経営を目指したい』『プラズマ用高周波電源、計測器、プラズマソースで世界を目指したい』との考えを実現するため、常に最先端の技術を磨き、電子技術を通じて、真にユーザーニーズに応える製品作りで、社会の発展に貢献したいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に配慮しつつ、配当につきましては、業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化及び市場ニーズに応える製品開発等、積極的に投資し、業況の拡大に努めてまいり所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識し、利益還元の充実に努めてまいります。

なお、投資単位の引き下げについては、株式市場の活性化のための有効な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後の株式市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処してまいり所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務体質の強化を目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。従来より重視してきた売上高経常利益率に加え、株主への利益還元の余力を示す1株当たり当期純利益（EPS）を意識し、株主資本の効率的運用による高い投資効率の経営を進めていく方針であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、信頼性の高いプラズマ用高周波電源、マッチングユニット及び計測器等の提供を通じて、プラズマ用高周波電源関連製品のトータルサービスとトータルソリューションを目指しております。

また、産学官連携を中心として「プラズマ」技術の基礎研究及び応用研究体制を整備し、半導体製造装置分野のみならず、新素材・環境等の他分野への応用を進め、新しい価値と高い品質の製品の早期供給を目指していく方針であります。

この経営戦略の具体化のため、組織体制の整備、製品開発力の強化、優秀な人材の確保及び社員の教育・訓練の強化等、当社の将来につながる施策を実施、充実させていく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ウエハー及び液晶ガラス基板の大型化対応ラインや微細化プロセス等次世代装置への標準搭載に向け、業界動向及び顧客ニーズに適応する製品開発に取組み、米国を中心として世界規模での営業活動を展開していく所存であります。

また、品質及びコストの両面において、顧客からの厳しい要請が予想され、より一層の品質管理システムの向上に取り組むと共に、材料調達及び仕入単価の見直しによるコスト削減を具体化していく方針であります。

さらに、これまでの半導体製造装置向け製品に加え、新素材、環境等の新しい分野で活用される製品の実現のため、人材・設備の充実を図り、応用研究を加速させ、新製品の早期供給に全力で取り組んでいく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当期の概況】

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利上昇不安や原油価格・素材価格の高騰といった懸念材料はありましたが、企業収益の回復に支えられた活発な設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、主たる事業領域である半導体・液晶関連事業（当社、Adtec Technology, Inc. 及びAdtec Europe Limited（以下、「当社等」という。））においては、設備投資が活発に行われる中、積極的な営業活動を展開いたしました。

また、研究機関・大学関連事業（株式会社IDX（以下、「IDX」という。））においては、大強度陽子加速器プロジェクトやSPring8などのナショナルプロジェクトを中心に受注を確保し、生産体制の整備を進めてまいりました。

利益面につきましては、半導体・液晶関連事業（当社等）において液晶テレビを中心とした著しい価格下落による製品値下げの要求に応えるため、材料単価の見直し、電源の基幹ユニット改良による部品数の削減などコストダウン活動等を行った結果、売上総利益は増加いたしました。

また、次世代プラズマ技術の応用研究（当社）及び一般産業向け製品の開発（IDX）に集中投資したため、試験研究費400,029千円（前連結会計年度は311,793千円）の計上等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は124,074千円（前年同期比62.0%減）となりました。

半導体・液晶関連事業（当社）において、為替相場（米ドル）が円安に推移したことによる為替差益に加え、「中国経済産業局」からの当社研究開発及び「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）」からの委託研究に対する補助金収入により、営業外収益が増加いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）において、平成16年12月に東京電子株式会社（平成18年6月再生手続の終結）より譲り受けた債務の一部について債務免除を受けたものの、同社に対する債権が回収不能となったため貸倒処理をしたことにより、当期純利益は39,778千円（前年同期比74.3%減）となりました。

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|-------|--|----------|--|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 売上高 | 4,790,872 | 16.9 | 5,163,054 | 7.8 |
| 売上総利益 | 1,510,700 | △0.3 | 1,586,163 | 4.9 |
| 営業利益 | 326,521 | △45.7 | 124,074 | △62.0 |
| 経常利益 | 287,737 | △43.8 | 162,590 | △43.5 |
| 当期純利益 | 154,796 | △44.7 | 39,778 | △74.3 |

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | |
|----------------------|--|----------|---------|----------|--|----------|----------|----------|
| | 売上高 | | 営業利益 | | 売上高 | | 営業利益 | |
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 半導体・液晶関連事業 (当社等) | 3,925,590 | △4.2 | 501,647 | △35.7 | 3,821,412 | △2.7 | 494,684 | △1.4 |
| 研究機関・大学関連事業 (IDX) | 865,281 | — | △5,181 | — | 1,341,641 | 55.1 | △175,100 | — |
| 合計 | 4,790,872 | 16.9 | 496,465 | △36.4 | 5,163,054 | 7.8 | 319,584 | △35.6 |

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 当社グループは、前連結会計年度より子会社の増加に伴い、従来のセグメントを「半導体・液晶関連事業」とし、新たに「研究機関・大学関連事業」を区分したため、「研究機関・大学関連事業」における前年同期との比較は省略しております。
3. 当連結会計年度における「研究機関・大学関連事業」の営業利益についての前年同期との比較は、前連結会計年度においても営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | |
|----|--|----------|---------|----------|--|----------|---------|----------|
| | 売上高 | | 営業利益 | | 売上高 | | 営業利益 | |
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 日本 | 2,868,469 | 27.2 | 374,872 | △42.7 | 3,438,414 | 19.9 | 238,009 | △36.5 |
| 米国 | 1,909,893 | 3.9 | 128,733 | △6.9 | 1,656,924 | △13.2 | 128,856 | 0.1 |
| 欧州 | 12,508 | 356.4 | △7,140 | — | 67,714 | 441.4 | △47,280 | — |
| 合計 | 4,790,872 | 16.9 | 496,465 | △36.4 | 5,163,054 | 7.8 | 319,584 | △35.6 |

注1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 前連結会計年度における「欧州」の営業利益についての前年同期との比較は、前々連結会計年度においても営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。
2. 当連結会計年度における「欧州」の営業利益についての前年同期との比較は、前連結会計年度においても営業損失であるため、前年同期との比較は記載しておりません。

半導体・液晶関連事業(当社等)におきましては、液晶テレビを中心とした著しい価格下落の影響が強まるものの、デジタル家電関連の設備投資が活発に行われる中、当社グループは積極的な営業活動を展開、受注を確保し、売上高は3,821,412千円(前年同期比2.7%減)となりました。

また、製品値下げの要求に対応するため材料単価の見直し、電源の基幹ユニット改良による部品数の削減などコストダウン活動を行うとともに、次世代プラズマ技術の応用研究に集中投資を行った結果、試験研究費385,155千円(前連結会計年度は304,579千円)の計上等、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は494,684千円(前年同期比1.4%減)となりました。

研究開発面では、環境関連分野向けに開発した「VAWプラズマ」技術を活用した従来の試作機よりさらに小型の実証評価用試作機を開発し、長期信頼性試験に向けた準備を整えました。また、医療分野へのプラズマ技術の応用研究につきましては、前連結会計年度に完成した「マイクロプラスター」を用いて、平成17年10月よりドイツにて臨床試験を開始いたしました。

研究機関・大学関連事業（ID X）におきましては、大強度陽子加速器プロジェクトやSPring8などのナショナルプロジェクトへの電磁石電源及び関連製品の受注を確保したものの、生産体制整備の遅れなどにより、売上高は1,341,641千円となりました。しかしながら、生産体制整備の遅れを要因とした製造コストの増加により売上総利益が低調に推移し、さらに一般産業向け製品の開発を進めたことによる試験研究費21,883千円の計上に加え、当事業部門関連の連結調整勘定の償却費負担（61,273千円）等、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失は175,100千円となりました。

日本におきましては、半導体・液晶関連事業（当社）におけるデジタル家電の設備投資が活発に行われる中、製品値下げの影響を受けながらも受注を確保いたしました。

また、研究機関・大学関連事業（ID X）におけるナショナルプロジェクトの受注を確保したことにより、売上高は3,438,414千円（前年同期比19.9%増）となりました。しかしながら、次世代プラズマ技術の応用研究（当社）及び一般産業向け製品の開発（ID X）について集中投資したこと等により、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は238,009千円（同36.5%減）となりました。

米国におきましては、半導体・液晶業界のデジタル家電の著しい価格下落の影響による製品値下げを余儀なくされたものの、活発な設備投資に支えられ売上高は1,656,924千円（前年同期比13.2%減）、営業利益は128,856千円（同0.1%増）となりました。

欧州におきましては、半導体製造装置メーカーに対する営業活動を行うとともに、新たに太陽電池製造装置メーカーに対して営業活動を展開し受注を獲得したことにより、売上高は67,714千円（前年同期比441.4%増）となりました。しかしながら、セグメント間の内部売上高42,010千円（前連結会計年度は418,745千円）の減少により、営業損失は47,280千円（前連結会計年度は営業損失7,140千円）となりました。

【次期の見通し】

今後の景気見通しにつきましては、金利上昇や原油価格・素材価格の高騰といった懸念材料はありますが、企業収益の回復に支えられた活発な設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などを背景に緩やかな回復基調をたどるものと予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き製造経費の削減を目指し、材料単価や製造工程の見直しや諸経費の削減によるコストダウンを進め、企業体質の強化に努めます。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、デジタル家電の著しい価格下落の影響を受けて、製品に対する値下げ要求が厳しいことから、より一層コストダウンを進めるとともに、半導体・液晶製造装置用電源のみならず、太陽電池製造装置用電源の更なる受注・売上を目指すべく、営業活動に取り組んでまいります。

さらに、プラズマ技術の応用研究を加速させ、環境・医療等の新分野向け製品の早期供給に取り組む所存であります。

また、研究機関・大学関連事業（ID X）におきましては、生産体制の整備を迅速に遂行し、受注を売上へ繋げるとともにコストダウンを徹底し、管理体制の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、有形固定資産の売却による収入等があったものの、短期借入金及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度と比較して667,972千円減少し、当連結会計年度は700,093千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前当期純利益138,162千円及び減価償却費83,314千円等の増加要因があったものの、たな卸資産の増加220,703千円及び法人税等の支出114,458千円等により、185,886千円（前年同期は92,795千円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、建物・工場の取得など122,774千円、無形固定資産の取得12,132千円等の減少要因があったものの、定期預金の純減額195,384千円及び有形固定資産の売却による収入44,782千円等により、95,998千円（前年同期は626,365千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入による145,000千円等の収入があったものの、短期借入金の純減少額310,000千円及び長期借入金の返済375,949千円等により、597,346千円（前年同期は793,429千円の収入）となりました。

【キャッシュ・フローの指標トレンド】

| | 平成16年8月期 | 平成17年8月期 | 平成18年8月期 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 53.0 | 43.0 | 49.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 237.1 | 91.5 | 68.8 |
| 債務償還年数（年） | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — |

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

当社グループの当連結会計年度の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループの経営成績、財務状況及び当社株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもので、将来に亘るリスク全てを網羅したものではありません。

(1) 事業等のリスク

① 半導体・液晶市場の変動による影響について

当社の主力製品がターゲットとする市場は、主に半導体及び液晶関連分野となっており、これらの業界動向に大きく影響を受け、当社の業績は変動しております。

この業界動向の変動は、シリコンサイクル及びクリスタルサイクルと呼ばれ、半導体・液晶業界において観察される需給バランスの変動による景気サイクルであり、ほぼ数年間隔で起こる好不況の変動であります。今後、これらの業界動向は、当社の業績に影響を与える場合があります。

これらの半導体・液晶業界の景気サイクルに加え、半導体・液晶の製造プロセスの変化や、技術革新等による当社製品の陳腐化に伴う経営リスクに対しては、積極的な研究開発活動により対処してまいりました。今後におきましても、これまで以上の取組みにより、顧客ニーズに沿った製品づくりに努める所存であります。これら半導体・液晶の製造プロセスの変化や技術革新等のスピードに対応できない場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 競合による影響について

当社が主に取り扱うプラズマ用高周波電源及びマッチングユニット事業におきましては、複数の競合他社があります。当社では製品の高性能化及び修理・メンテナンス業務の充実等により競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、当社が想定する以上の画期的な技術革新による新製品が競合他社により販売された場合、もしくは修理・メンテナンス業務の充実等を競合他社が拡充した場合等には、競合状況が激化し受注競争を通じた販売価格の下落等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外の割合は、「セグメント情報」の「海外売上高」に記載しているのとおりであります。平成17年8月期において、海外への割合は合計で45.5%、平成18年8月期においても39.9%を占めております。したがって、当社グループの業績は、米国を中心とする海外の経済情勢及び市場動向により影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、「③ 売上高（販売先の地域区分）の海外依存度による影響について」に記載のとおりであり、比較的高い水準で推移しております。また、海外からの仕入も行っていることから外貨建金銭債権債務を保有しており、当社の業績は為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社グループの最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。当社グループの業績はこれら企業の動向に影響を受ける可能性があります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| AKT America, Inc. | 1,450,920 | 30.3 | 712,271 | 13.8 |
| Novellus Systems, Inc. | 395,770 | 8.3 | 698,909 | 13.5 |

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. AKT America, Inc. は、半導体製造装置メーカーApplied Materials, Inc. の100%子会社であります。

(2) 今後の事業展開について

① 海外展開について

半導体・液晶業界におきましては、「北米市場」、「欧州市場」、「アジア市場」が主要3市場であり、当社の今後の業績進展には、国内のみならず、海外での事業展開が不可欠と考えております。このため当社は、当該市場における販売・サービス拠点として平成8年8月に米国にAdtec Technology, Inc.、平成12年8月に英国にAdtec Europe Limitedをそれぞれ設立いたしました。また、韓国、台湾、シンガポールの企業3社と販売代理店契約を締結しており、主要3市場に対応する営業体制を整えております。

また、今後につきましても、成長が見込める海外市場に対する進出の検討を進めております。

これらの海外展開に伴い、現地における営業・サービスに携わる優秀な人材の確保が困難となり、あるいはそれら人材が流出する等により事業展開が滞る事態が発生した場合、または、管理・事務上の問題が発生した場合等には、当社製品をタイムリーに市場に供給できなくなり、当社の投下資本、運転資金の回収が困難になる等当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 知的所有権について

当社では、研究開発活動に係る特許やその他知的所有権を確保することは、事業遂行上、重要なことと考えております。

これまで当社は、知的所有権に関して他社の知的所有権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはありません。しかしながら、今後、当社の事業分野における第三者の特許権等が成立し登録された場合、もしくは当社が認識していない特許等が成立している場合等、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求や当該特許等に関する対価の支払い等が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制等について

当社は、取締役8名及び従業員91名（平成18年8月31日現在）の組織規模であり、内部管理体制も実情に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の拡大に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。人材の維持・確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社の業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

また、代表取締役社長藤井修逸は、経営戦略策定、研究開発活動、営業活動など広範囲にわたり当社の事業活動の根幹を支えており、当社の事業展開は同氏に大きく依存しております。したがって、同氏の当社における業務遂行が何らかの理由により困難となった場合、当社の事業展開や業績などに影響を与える可能性があります。

④ 今後の事業展開について

当社は、プラズマ用高周波電源を中心に半導体・液晶製造装置関連機器の製造・販売によって事業の拡大を図ってまいりましたが、今後は、これまで培ってきたプラズマ技術をベースに、さらに幅広い分野で活用できる新製品の開発を積極的に行なっていく方針であります。

新製品の開発にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況の発生等により計画どおりに事業が展開できず当社全体の業績に影響を与える可能性があります。また、現時点において当該事業が当社の業績に与える影響を的確に予測することは不可能であり、投資コストを回収できない可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | 対前年比 増減 (千円) | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,841,745 | | 985,546 | | △856,199 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 1,189,599 | | 1,129,808 | | △59,790 | |
| 3. たな卸資産 | | 1,539,271 | | 1,618,871 | | 79,600 | |
| 4. 前払費用 | | 45,271 | | 41,996 | | △3,275 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 53,107 | | 67,353 | | 14,246 | |
| 6. 未収入金 | | 111,052 | | 79,692 | | △31,359 | |
| 7. その他 | | 66,508 | | 49,781 | | △16,727 | |
| 8. 貸倒引当金 | | △28,573 | | — | | 28,573 | |
| 流動資産合計 | | 4,817,983 | 82.5 | 3,973,051 | 77.3 | △844,931 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 679,890 | | 941,795 | | | |
| 減価償却累計額 | | 155,483 | 524,407 | 386,728 | 555,066 | 30,659 | |
| (2) 車両運搬具 | | 4,481 | | 16,147 | | | |
| 減価償却累計額 | | 1,752 | 2,728 | 13,585 | 2,562 | △166 | |
| (3) 工具器具備品 | | 327,190 | | 649,626 | | | |
| 減価償却累計額 | | 135,289 | 191,901 | 336,887 | 312,738 | 120,836 | |
| (4) 土地 | ※1 | | 82,989 | | 65,926 | △17,062 | |
| 有形固定資産合計 | | | 802,026 | | 936,293 | 18.2 | 134,267 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | 61,273 | | — | △61,273 | |
| (2) その他 | | | 26,894 | | 37,245 | 10,351 | |
| 無形固定資産合計 | | | 88,168 | | 37,245 | 0.7 | △50,922 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 76,763 | | 152,929 | 76,166 | |
| (2) 繰延税金資産 | | | 5,004 | | — | △5,004 | |
| (3) その他 | | | 63,482 | | 60,378 | △3,103 | |
| (4) 貸倒引当金 | | | △16,700 | | △19,909 | △3,209 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 128,549 | | 193,398 | 3.8 | 64,848 |
| 固定資産合計 | | | 1,018,744 | | 1,166,938 | 22.7 | 148,193 |
| 資産合計 | | | 5,836,727 | | 5,139,989 | 100.0 | △696,737 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | 対前年比 |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 247,285 | | 275,002 | | 27,717 |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 1,300,000 | | 990,000 | | △310,000 |
| 3. 一年内返済予定長期借入金 | ※1 | 360,744 | | 365,806 | | 5,062 |
| 4. 一年内償還予定社債 | | 10,000 | | 20,000 | | 10,000 |
| 5. 未払金 | | 291,153 | | 81,000 | | △210,152 |
| 6. 未払費用 | | 8,324 | | 6,460 | | △1,864 |
| 7. 未払法人税等 | | 6,538 | | 84,150 | | 77,612 |
| 8. その他 | | 46,239 | | 26,820 | | △19,419 |
| 流動負債合計 | | 2,270,284 | 38.9 | 1,849,239 | 36.0 | △421,045 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 40,000 | | 20,000 | | △20,000 |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 820,766 | | 584,755 | | △236,011 |
| 3. 繰延税金負債 | | 3,119 | | 12,759 | | 9,639 |
| 固定負債合計 | | 863,885 | 14.8 | 617,514 | 12.0 | △246,371 |
| 負債合計 | | 3,134,170 | 53.7 | 2,466,754 | 48.0 | △667,416 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 193,381 | 3.3 | — | — | △193,381 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※2 | 835,598 | 14.3 | — | — | △835,598 |
| III 利益剰余金 | | 1,070,868 | 18.3 | — | — | △1,070,868 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 578,605 | 9.9 | — | — | △578,605 |
| V 為替換算調整勘定 | | 15,544 | 0.3 | — | — | △15,544 |
| VI 自己株式 | ※3 | 8,817 | 0.2 | — | — | △8,817 |
| 資本合計 | | △259 | △0.0 | — | — | 259 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 2,509,175 | 43.0 | — | — | △2,509,175 |
| | | 5,836,727 | 100.0 | — | — | △5,836,727 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | ※2 | — | — | 835,598 | 16.3 | 835,598 |
| 2. 資本剰余金 | | — | — | 1,070,868 | 20.8 | 1,070,868 |
| 3. 利益剰余金 | | — | — | 549,038 | 10.7 | 549,038 |
| 4. 自己株式 | ※3 | — | — | △259 | △0.0 | △259 |
| 株主資本合計 | | | | 2,455,246 | 47.8 | 2,455,246 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | — | — | 55,244 | 1.1 | 55,244 |
| 2. 為替換算調整勘定 | | — | — | 21,259 | 0.4 | 21,259 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 76,504 | 1.5 | 76,504 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 141,484 | 2.7 | 141,484 |
| 純資産合計 | | — | — | 2,673,235 | 52.0 | 2,673,235 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 5,139,989 | 100.0 | 5,139,989 |
| | | | | | | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | 対前年比 |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| I 売上高 | ※1, 2 | | 4,790,872 | 100.0 | | 5,163,054 | 100.0 | 372,182 |
| II 売上原価 | | | 3,280,171 | 68.5 | | 3,576,891 | 69.3 | 296,719 |
| 売上総利益 | | | 1,510,700 | 31.5 | | 1,586,163 | 30.7 | 75,462 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 1,184,179 | 24.7 | | 1,462,088 | 28.3 | 277,909 |
| 営業利益 | | | 326,521 | 6.8 | | 124,074 | 2.4 | △202,446 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | | 5,869 | | | 13,250 | | |
| 2. 受取配当金 | | | 3,425 | | | 461 | | |
| 3. 補助金収入 | | | 6,924 | | | 49,742 | | |
| 4. 為替差益 | | | — | | | 20,994 | | |
| 5. 備品等受贈益 | | — | | | 5,000 | | | |
| 6. その他 | | 14,317 | 30,537 | 0.6 | 9,396 | 98,847 | 1.9 | 68,309 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 45,714 | | | 48,889 | | | |
| 2. たな卸資産廃棄損 | | 306 | | | 5,198 | | | |
| 3. 為替差損 | | 12,442 | | | — | | | |
| 4. 社債発行費 | | 1,163 | | | — | | | |
| 5. デリバティブ評価損 | | — | | | 1,293 | | | |
| 6. その他 | | 9,693 | 69,321 | 1.4 | 4,949 | 60,330 | 1.2 | △8,990 |
| 経常利益 | | | 287,737 | 6.0 | | 162,590 | 3.1 | △125,146 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日) | | 対前年比 | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|----------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 増減 (千円) | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※ 3 | 597 | | 5,419 | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 11,291 | | — | | | |
| 3. 役員退職慰労引当金取崩額 | ※ 4 | 29,934 | | — | | | |
| 4. 債務免除益 | ※ 5 | 13,976 | | 42,457 | | | |
| 5. 貸倒引当金戻入益 | | — | | 303 | | | |
| 6. その他 | | — | 55,799 | 1,531 | 49,712 | 1.0 | △6,087 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※ 6 | — | | 48 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※ 7 | 23,834 | | 3,753 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 64 | | — | | | |
| 4. 減損損失 | ※ 8 | — | | 237 | | | |
| 5. 保険解約損 | | — | | 4,303 | | | |
| 6. 貸倒損失 | ※ 9 | — | | 65,796 | | | |
| 7. その他 | | 2,948 | 26,847 | — | 74,140 | 1.4 | 47,292 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 316,689 | | 138,162 | 2.7 | △178,526 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 130,402 | | 177,194 | | | |
| 法人税等調整額 | | 13,404 | 143,806 | △26,011 | 151,182 | 2.9 | 7,376 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | | | 18,086 | | △52,798 | △1.0 | △70,884 |
| 当期純利益 | | | 154,796 | 3.2 | 39,778 | 0.8 | △115,018 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,070,868 |
| II 資本剰余金期末残高 | | | 1,070,868 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 488,352 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 当期純利益 | | 154,796 | 154,796 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 52,366 | |
| 2. 役員賞与 | | 12,177 | 64,543 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 578,605 |
| | | | |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年8月31日残高（千円） | 835,598 | 1,070,868 | 578,605 | △259 | 2,484,813 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △50,649 | | △50,649 |
| 利益処分による役員賞与 | | | △18,695 | | △18,695 |
| 当期純利益 | | | 39,778 | | 39,778 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | △29,566 | — | △29,566 |
| 平成18年8月31日残高（千円） | 835,598 | 1,070,868 | 549,038 | △259 | 2,455,246 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成17年8月31日残高（千円） | 15,544 | 8,817 | 24,362 | 193,381 | 2,702,557 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △50,649 |
| 利益処分による役員賞与 | | | | | △18,695 |
| 当期純利益 | | | | | 39,778 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 39,699 | 12,441 | 52,141 | △51,896 | 245 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 39,699 | 12,441 | 52,141 | △51,896 | △29,321 |
| 平成18年8月31日残高（千円） | 55,244 | 21,259 | 76,504 | 141,484 | 2,673,235 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | 対前年比 |
|---------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 316,689 | 138,162 | △178,526 |
| 2. 減価償却費 | | 130,378 | 83,314 | △47,063 |
| 3. 減損損失 | | — | 237 | 237 |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | 61,273 | 61,273 | △0 |
| 5. 貸倒引当金の増減 (△) 額 | | 22,967 | △25,363 | △48,330 |
| 6. 役員退職慰労引当金の 増減 (△) 額 | | △29,934 | — | 29,934 |
| 7. 受取利息及び配当金 | | △9,294 | △13,712 | △4,417 |
| 8. 支払利息 | | 45,714 | 48,889 | 3,175 |
| 9. 為替差損益 (△) | | 27,119 | △23,531 | △50,650 |
| 10. 社債発行費 | | 1,163 | — | △1,163 |
| 11. 有形固定資産除却損 | | 23,834 | 3,753 | △20,080 |
| 12. 有形固定資産売却損益 (△) | | △597 | △5,371 | △4,774 |
| 13. 投資有価証券売却益 | | △11,291 | — | 11,291 |
| 14. 投資有価証券売却損 | | 64 | — | △64 |
| 15. 保険解約損 | | — | 4,303 | 4,303 |
| 16. 貸倒損失 | | — | 65,796 | 65,796 |
| 17. 売上債権の増 (△) 減 額 | | 113,171 | 69,289 | △43,881 |
| 18. たな卸資産の増 (△) 減額 | | △466,980 | △220,703 | 246,276 |
| 19. その他の資産の増 (△) 減額 | | 182,881 | △42,347 | △225,228 |
| 20. 仕入債務の増減 (△) 額 | | △51,269 | 25,860 | 77,129 |
| 21. その他の負債の増減 (△) 額 | | △97,000 | △226,843 | △129,843 |
| 22. 未払消費税等の増減 (△) 額 | | △21,168 | 32,311 | 53,479 |
| 23. 役員賞与の支払額 | | △12,177 | △18,695 | △6,518 |
| 小計 | | 225,544 | △43,375 | △268,919 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | 対前年比 |
|-----------------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| 24. 利息及び配当金の受取額 | | 8,293 | 13,007 | 4,713 |
| 25. 利息の支払額 | | △42,374 | △41,712 | 662 |
| 26. 法人税等の支払額 | | △284,259 | △114,458 | 169,800 |
| 27. 法人税等の還付額 | | — | 652 | 652 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △92,795 | △185,886 | △93,090 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 定期預金の純増 (△) 減額 | | △243,059 | 195,384 | 438,444 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | | △180,590 | △122,774 | 57,815 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | | 1,447 | 44,782 | 43,334 |
| 4. 投資有価証券の取得による支出 | | △32,255 | △10,000 | 22,255 |
| 5. 投資有価証券の売却による収入 | | 30,638 | — | △30,638 |
| 6. 無形固定資産の取得による支出 | | △21,426 | △12,132 | 9,293 |
| 7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | △181,120 | — | 181,120 |
| 8. その他 | | — | 738 | 738 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △626,365 | 95,998 | 722,363 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減 (△) 額 | | 442,127 | △310,000 | △752,127 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 710,000 | 145,000 | △565,000 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | △356,219 | △375,949 | △19,730 |
| 4. 社債の発行による収入 | | 48,836 | — | △48,836 |
| 5. 社債の償還による支出 | | — | △10,000 | △10,000 |
| 6. 少数株主からの払い込みによる収入 | | — | 2,433 | 2,433 |
| 7. 配当金の支払いによる支出 | | △51,315 | △48,831 | 2,484 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 793,429 | △597,346 | △1,390,775 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | 対前年比 |
|---------------------|----------|--|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △22,740 | 19,262 | 42,002 |
| V 現金及び現金同等物の増減(△)額 | | 51,527 | △667,972 | △719,500 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,316,538 | 1,368,065 | 51,527 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,368,065 | 700,093 | △667,972 |
| | | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しております。 なお、連結子会社は次の3社であります。</p> <p>Adtec Technology, Inc. Adtec Europe Limited 株式会社 I D X</p> <p>(注) 株式会社 I D X は、平成16年12月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>イ 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> | <p>イ 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>株式会社 I D X (本社：栃木県) を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。株式会社 I D X の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>ロ たな卸資産</p> <p>製品 ケーブル類以外の製品 個別法による原価法 ケーブル類 月次総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～33年 工具器具備品 5～8年</p> <p>なお、建物及び構築物の一部については、事業用定期借地権の賃貸借期間を耐用年数として採用しております。</p> | <p>ロ たな卸資産</p> <p>製品 ケーブル類以外の製品 同左 ケーブル類 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ロ 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| | ロ 退職給付引当金 _____ (追加情報) 株式会社 I D X は、平成17年 2月に 税制適格退職年金制度を廃止し、同 年 3月 31日に退職金規程を廃止して おります。「退職給付制度間の移行 等に関する会計処理」(企業会計基 準適用指針第 1号)を適用し、退職 給付制度の終了の処理を行っており ます。この会計処理に伴い、退職給 付制度の終了の時点で終了した部分 に係る退職給付債務133,000千円は同 社の現金拠出額等が未定のため、流 動負債のその他(未払金)に振替え ております。 | ロ _____ |
| | ハ 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支 払いに備えるため、内規に基づく期 末要支給額を計上しておりましたが、 当連結会計年度において、業績連動 型報酬制度への移行に当たり、役員 退職慰労金制度を廃止することに いたしました。この変更により、当期 首における役員退職慰労引当金の全 額29,934千円を取崩し、特別利益に 計上しております。 | ハ _____ |
| (4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。なお、在外 子会社の資産及び負債は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は資本の部における為替換算調整 勘定に計上しております。 | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処 理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|----------------------------|--|--|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 当社は、金利キャップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 変動利付借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の一定のルールに従い、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 金利キャップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | ————— |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p> |
|---|---|
| <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、特別損失が237千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,400千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,531,750千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p> |
|---|--|
| <p>外形標準課税の導入について</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が9,825千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|-------------|------------------|-------------|-----|-----------|---|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|--|---------|-----------|----|----------|---|-----------|-------|----------|--------------|----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,221千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,966千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,220千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 411,295千円 | 土地 | 65,926千円 | 計 | 477,221千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 43,254千円 | 長期借入金 | 262,966千円 | 計 | 306,220千円 | <p>※1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">390,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65,926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,005千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">178,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,660千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 390,079千円 | 土地 | 65,926千円 | 計 | 456,005千円 | 短期借入金 | 14,694千円 | 一年内返済予定長期借入金 | 84,753千円 | 長期借入金 | 178,213千円 | 計 | 277,660千円 |
| 建物及び構築物 | 411,295千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 65,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 477,221千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 43,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 262,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 306,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 390,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 65,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 456,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 14,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定長期借入金 | 84,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 178,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 277,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,586.32株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 8,586.32株 | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 8,586.32株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1.62株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 1.62株 | <p>※3. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 1.62株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | 借入実行残高 | 1,300,000千円 | 差引額 | —千円 | <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">780,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | 借入実行残高 | 780,000千円 | 差引額 | 520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 780,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 520,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 受取手形割引高は、108,187千円であります。</p> | <p>5. 受取手形割引高は、221,343千円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|---|--|
| ※1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬 106,534千円 (2) 給与手当 235,078千円 (3) 減価償却費 82,528千円 (4) 連結調整勘定償却 61,273千円 (5) 貸倒引当金繰入額 22,967千円 (6) 試験研究費 311,793千円 ※2. 研究開発費の総額 311,793千円 ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 597千円 ※4. 役員退職慰労引当金取崩額は、制度の廃止に伴う戻入額であります。 ※5. _____ ※6. _____ ※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 23,834千円 | ※1. 販売費及び一般管理費 主な費目及び金額 (1) 役員報酬 122,088千円 (2) 給与手当 299,508千円 (3) 減価償却費 23,060千円 (4) 連結調整勘定償却 61,273千円 (5) 試験研究費 400,029千円 ※2. 研究開発費の総額 400,029千円 ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 682千円 工具器具備品 1,524千円 土地 3,213千円 合計 5,419千円 ※4. _____ ※5. 債務免除益は、連結子会社である株式会社 I D X において、平成16年12月に東京電子株式会社（平成18年6月再生手続の終結）より引き継いだ退職給付債務のうち、従業員との合意により免除された額であります。 ※6. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 48千円 ※7. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 152千円 車両運搬具 69千円 工具器具備品 3,532千円 合計 3,753千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | |
|--|--|------|----|----|------------------------|--------|------|
| ※8. | <p>※8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">英国 ロンドン市 ハウンスロウ区</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">事務用品</td> </tr> </tbody> </table> <p>①グルーピングの方法 当社及び連結子会社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として各連結会社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>②減損損失に至った経緯 継続して営業損失となっており、かつ、短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の内訳 工具器具備品 237千円</p> <p>④回収可能価額の算定方法 当該資産グループの回収可能価額は、合理的な測定が困難であることから、備忘価額としております。</p> <p>※9. 貸倒損失は、連結子会社である株式会社 I D Xにおいて、東京電子株式会社（平成18年6月再生手続の終結）に対する債権が回収不能となったため、貸倒処理したものであります。</p> | 場所 | 種類 | 用途 | 英国 ロンドン市 ハウンスロウ区 | 工具器具備品 | 事務用品 |
| 場所 | 種類 | 用途 | | | | | |
| 英国 ロンドン市 ハウンスロウ区 | 工具器具備品 | 事務用品 | | | | | |
| ※9. | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,586.32 | — | — | 8,586.32 |
| 合計 | 8,586.32 | — | — | 8,586.32 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1.62 | — | — | 1.62 |
| 合計 | 1.62 | — | — | 1.62 |

2. 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成17年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,895 | 2,900 | 平成17年8月31日 | 平成17年11月30日 |
| 平成18年4月14日 取締役会 | 普通株式 | 25,754 | 3,000 | 平成18年2月28日 | 平成18年4月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,841,745千円 | 現金及び預金勘定 985,546千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 △473,680千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 △285,453千円 |
| 現金及び現金同等物 1,368,065千円 | 現金及び現金同等物 700,093千円 |
| 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たに株式会社 I D X を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社 I D X 株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 | |
| 流動資産 746,025千円 | |
| 固定資産 220,646千円 | |
| 連結調整勘定 122,546千円 | |
| 流動負債 △361,924千円 | |
| 固定負債 △132,000千円 | |
| 少数株主持分 △175,295千円 | |
| 株式会社 I D X 株式の取得価額 420,000千円 | |
| 株式会社 I D X の現金及び現金同等物 △238,879千円 | |
| 株式会社 I D X 株式の取得のための支出 181,120千円 | |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|--|---------|-----------|--------|--------|--------------------|--|----------------|----------|----------|----------|---------|----------|----|-----------|--|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---------|--------|--------|--------------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">94,745</td> <td style="text-align: right;">39,842</td> <td style="text-align: right;">54,903</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">70,363</td> <td style="text-align: right;">24,243</td> <td style="text-align: right;">46,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">165,109</td> <td style="text-align: right;">64,085</td> <td style="text-align: right;">101,023</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 94,745 | 39,842 | 54,903 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 70,363 | 24,243 | 46,119 | 合計 | 165,109 | 64,085 | 101,023 | | | | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">125,783</td> <td style="text-align: right;">50,986</td> <td style="text-align: right;">74,796</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">66,567</td> <td style="text-align: right;">28,359</td> <td style="text-align: right;">38,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">192,350</td> <td style="text-align: right;">79,345</td> <td style="text-align: right;">113,004</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | 125,783 | 50,986 | 74,796 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 66,567 | 28,359 | 38,208 | 合計 | 192,350 | 79,345 | 113,004 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 94,745 | 39,842 | 54,903 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 70,363 | 24,243 | 46,119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 165,109 | 64,085 | 101,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 125,783 | 50,986 | 74,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 66,567 | 28,359 | 38,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 192,350 | 79,345 | 113,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,824千円</td> </tr> </table> | 1年内 | 30,146千円 | 1年超 | 72,678千円 | 合計 | 102,824千円 | | | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,305千円</td> </tr> </table> | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 43,438千円 | 1年超 | 71,866千円 | 合計 | 115,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 30,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 72,678千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 102,824千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 43,438千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 71,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,867千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 33,125千円 | 減価償却費相当額 | 30,867千円 | 支払利息相当額 | 2,594千円 | | | | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,756千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,166千円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 41,924千円 | 減価償却費相当額 | 39,756千円 | 支払利息相当額 | 3,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 33,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 41,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 39,756千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,166千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年8月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当するものではありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 30,449 | 56,683 | 26,233 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 30,449 | 56,683 | 26,233 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 5,766 | 5,440 | △326 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 5,766 | 5,440 | △326 |
| 合計 | | 36,215 | 62,123 | 25,907 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 30,638 | 11,291 | 64 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 14,640 |

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものではありません。

当連結会計年度（平成18年8月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当するものはありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当するものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 46,215 | 138,289 | 92,074 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 46,215 | 138,289 | 92,074 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 合計 | | 46,215 | 138,289 | 92,074 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 14,640 |

6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当するものはありません。

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社は、将来の金利変動リスクを一定の範囲内に押さえる目的で、変動金利支払の借入金に金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定することのみを取組方針としており、現在のところ、デリバティブ取引は金利キャップ取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 ①市場リスク 当社が利用している金利キャップ取引は、将来の金利の変動リスクを有しております。</p> <p>②信用リスク 当社の金利キャップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内ルールに従い、経理担当部門が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は取締役会に報告されております。</p> | <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場によるリスクを、金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引及び金利キャップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年8月31日現在）

当社が利用している金利キャップ取引は、全て特例処理要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年8月31日現在）

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|--------|----------|---------|----------|
| 通貨 | 為替予約取引 | 115,420 | 116,713 | △1,293 |

注1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 金利キャップ取引は、全て特例処理要件を満たしているため、開示の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内子会社及び一部の在外子会社は、確定拠出型年金制度を設けております。

⑤ 税効果会計

| 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--|--|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 50,604千円</p> <p> 未払費用 7,308千円</p> <p> その他 15,435千円</p> <p>繰延税金資産小計 73,348千円</p> <p>評価性引当額 △20,241千円</p> <p>繰延税金資産合計 53,107千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 16,054千円</p> <p> その他 5,865千円</p> <p>繰延税金資産小計 21,919千円</p> <p>評価性引当額 △6,421千円</p> <p>繰延税金資産合計 15,498千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 投資有価証券 △10,493千円</p> <p> その他 △3,119千円</p> <p>繰延税金負債合計 △13,612千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,885千円</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産 64,004千円</p> <p> 未払費用 8,510千円</p> <p> その他 20,440千円</p> <p>繰延税金資産小計 92,955千円</p> <p>評価性引当額 △25,601千円</p> <p>繰延税金資産合計 67,353千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 株式評価損 23,874千円</p> <p> その他 8,504千円</p> <p>繰延税金資産合計 32,379千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 投資有価証券 △36,829千円</p> <p> その他 △8,308千円</p> <p>繰延税金負債合計 △45,138千円</p> <p>繰延税金負債の純額 △12,759千円</p> |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>税効果会計不適用連結子会社の欠損金 1.0%</p> <p>連結調整勘定償却 7.7%</p> <p>連結子会社の法人税等不計上 △5.9%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4%</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%</p> <p>住民税均等割等 2.1%</p> <p>税効果会計不適用連結子会社の欠損金 52.6%</p> <p>連結調整勘定償却 17.7%</p> <p>評価性引当額 6.3%</p> <p>その他 △13.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 109.4%</p> |

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

| | 半導体・液晶 関連事業 (千円) | 研究機関・ 大学関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,925,590 | 865,281 | 4,790,872 | — | 4,790,872 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,093,586 | 288 | 2,093,875 | △2,093,875 | — |
| 計 | 6,019,177 | 865,569 | 6,884,747 | △2,093,875 | 4,790,872 |
| 営業費用 | 5,517,530 | 870,751 | 6,388,282 | △1,923,931 | 4,464,350 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 501,647 | △5,181 | 496,465 | △169,944 | 326,521 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,136,236 | 1,217,709 | 6,353,946 | △517,218 | 5,836,727 |
| 減価償却費 | 19,096 | 62,229 | 81,326 | 1,202 | 82,528 |
| 資本的支出 | 267,472 | 21,624 | 289,097 | — | 289,097 |

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|-------------|-----------------|
| 半導体・液晶関連事業 | 高周波電源、マッチングユニット |
| 研究機関・大学関連事業 | 直流電源 |

なお、当中間連結会計期間より子会社の増加に伴い、従来のセグメントを「電源関連事業」とし、「加速器関連事業」を新たに区分いたしました。事業の実態をより分かりやすく表現するため、「電源関連事業」を「半導体・液晶関連事業」とし、「加速器関連事業」を「研究機関・大学関連事業」に名称を変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、176,499千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、416,880千円であります。
- 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して半導体・液晶関連事業の営業費用が7,000千円、研究機関・大学関連事業の営業費用が2,825千円、それぞれ増加しております。

(事業区分の変更)

当社グループは、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき同一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より子会社の増加に伴い、従来のセグメントを「半導体・液晶関連事業」とし、「研究機関・大学関連事業」を新たに区分いたしました。

この変更により、「研究機関・大学関連事業」の売上高865,569千円、営業費用870,751千円、営業損失5,181千円が増加しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

| | 半導体・液晶 関連事業 (千円) | 研究機関・ 大学関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,821,412 | 1,341,641 | 5,163,054 | — | 5,163,054 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,486,773 | 9,552 | 1,496,325 | △1,496,325 | — |
| 計 | 5,308,186 | 1,351,193 | 6,659,379 | △1,496,325 | 5,163,054 |
| 営業費用 | 4,813,501 | 1,526,293 | 6,339,794 | △1,300,815 | 5,038,979 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 494,684 | △175,100 | 319,584 | △195,510 | 124,074 |
| Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,914,389 | 826,887 | 5,741,277 | △601,287 | 5,139,989 |
| 減価償却費 | 65,751 | 16,328 | 82,080 | 1,234 | 83,314 |
| 資本的支出 | 94,268 | 41,121 | 135,390 | △3,100 | 132,290 |

注1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|-------------|-----------------|
| 半導体・液晶関連事業 | 高周波電源、マッチングユニット |
| 研究機関・大学関連事業 | 直流電源 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、218,850千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、292,996千円であります。

5. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法による場合と比較して半導体・液晶関連事業の営業費用が9,400千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,868,469 | 1,909,893 | 12,508 | 4,790,872 | — | 4,790,872 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,672,006 | 3,124 | 418,745 | 2,093,875 | △2,093,875 | — |
| 計 | 4,540,476 | 1,913,018 | 431,253 | 6,884,747 | △2,093,875 | 4,790,872 |
| 営業費用 | 4,165,603 | 1,784,285 | 438,393 | 6,388,282 | △1,923,931 | 4,464,350 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 374,872 | 128,733 | △7,140 | 496,465 | △169,944 | 326,521 |
| II 資産 | 5,756,445 | 547,987 | 49,512 | 6,353,946 | △517,218 | 5,836,727 |

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、176,499千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、416,880千円であります。
4. 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本の営業費用が9,825千円増加しております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 欧州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,438,414 | 1,656,924 | 67,714 | 5,163,054 | — | 5,163,054 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,449,892 | 4,422 | 42,010 | 1,496,325 | △1,496,325 | — |
| 計 | 4,888,307 | 1,661,346 | 109,725 | 6,659,379 | △1,496,325 | 5,163,054 |
| 営業費用 | 4,650,298 | 1,532,490 | 157,006 | 6,339,794 | △1,300,815 | 5,038,979 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 238,009 | 128,856 | △47,280 | 319,584 | △195,510 | 124,074 |
| II 資産 | 5,078,003 | 605,806 | 57,466 | 5,741,277 | △601,287 | 5,139,989 |

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であり、218,850千円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、292,996千円であります。
4. 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して日本の営業費用が9,400千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

| | 米国 | アジア地域 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,909,893 | 255,273 | 12,508 | 2,177,675 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 4,790,872 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 39.9 | 5.3 | 0.3 | 45.5 |

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア地域……韓国、台湾、シンガポール

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

| | 米国 | アジア地域 | 欧州 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高（千円） | 1,656,924 | 332,965 | 67,714 | 2,057,604 |
| II 連結売上高（千円） | — | — | — | 5,163,054 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 32.1 | 6.5 | 1.3 | 39.9 |

注1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア地域……韓国、台湾、シンガポール、中国

(2) 欧州……イギリス、ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|--------|----|------------------|--|-----------------------|---------------|--------|--------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 崎谷文雄 | — | — | 当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役 役社長 | 被所有 直接 1.16 | — | — | 原材料の購入 | 7,929 | 買掛金 | 917 |
| 役員及び個人主要株主 | 崎谷文雄 | — | — | 当社取締役 RORZE ROBOTECH INC. 代表取締役 役会長 | 被所有 直接 1.16 | — | — | 外注加工委託 | 11,777 | 買掛金 | — |

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTECH INC.）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|--------|----|------------------|--|-----------------------|---------------|--------|--------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及び個人主要株主 | 崎谷文雄 | — | — | 当社取締役 ローツェ株式会社 代表取締役 役社長 | 被所有 直接 1.16 | — | — | 原材料の購入 | 11,581 | 買掛金 | 393 |
| 役員及び個人主要株主 | 崎谷文雄 | — | — | 当社取締役 RORZE ROBOTECH INC. 代表取締役 役会長 | 被所有 直接 1.16 | — | — | 外注加工委託 | 2,975 | 買掛金 | — |

注1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

崎谷文雄が第三者（ローツェ株式会社及びRORZE ROBOTECH INC.）の代表者として行った取引であり、価格等は当社と関係を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 290,106円84銭 | 294,914円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15,853円93銭 | 4,633円66銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基準は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益 (千円) | 154,796 | 39,778 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 18,695 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | (18,695) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 136,101 | 39,778 |
| 期中平均株式数 (株) | 8,584 | 8,584 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 半導体・液晶関連事業 (千円) | 2,636,469 | | 2,394,052 | |
| 研究機関・大学関連事業 (千円) | 754,901 | | 1,188,131 | |
| 合計 (千円) | 3,391,371 | | 3,582,183 | |

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| 半導体・液晶関連事業 (千円) | 2,799,461 | 150,778 | 4,118,284 | 447,649 |
| 研究機関・大学関連事業 (千円) | 606,474 | 869,941 | 1,691,115 | 1,219,415 |
| 合計 | 3,405,935 | 1,020,719 | 5,809,399 | 1,667,064 |

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| 半導体・液晶関連事業 (千円) | 3,925,590 | | 3,821,412 | |
| 研究機関・大学関連事業 (千円) | 865,281 | | 1,341,641 | |
| 合計 (千円) | 4,790,872 | | 5,163,054 | |

注1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。なお、下記金額には消費税等は含まれておりません。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日) | |
|------------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| AKT America, Inc. | 1,450,920 | 30.3 | 712,271 | 13.8 |
| Novellus Systems, Inc. | 395,770 | 8.3 | 698,909 | 13.5 |

注1. AKT America, Inc. は、半導体製造装置メーカーApplied Materials, Inc. の100%子会社であります。